

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 桂作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3888-5117

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,850	15.7	1,070	23.9	1,205	13.1	801	8.1
2022年3月期第3四半期	29,246	11.1	1,407	71.1	1,387	75.1	872	79.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,081百万円 (23.4%) 2022年3月期第3四半期 876百万円 (79.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	278.67	
2022年3月期第3四半期	303.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,941	34,902	48.4
2022年3月期	68,417	33,996	48.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 34,300百万円 2022年3月期 33,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		60.00	60.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.4	1,650	6.2	1,750	1.5	1,200	4.8	417.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,889,000 株	2022年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	12,945 株	2022年3月期	12,945 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,876,055 株	2022年3月期3Q	2,876,080 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動が正常化しつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心とした海外景気の減速、原材料価格、エネルギーコストの高騰による企業業績の下押し、金利政策の転換に伴う為替などの金融市場への影響、半導体や部品不足による生産制約の問題等、国内景気回復の足かせとなる要素は引き続き多い状況にあります。また、個人消費は、物価上昇により実質所得が下押しされる中、足元では新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの流行状況によっては、個人消費にとって下方リスク要因となり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、引き続き製造費、販売費、管理費の削減、高付加価値商品の開発などに取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間は、緩やかな景気回復のもと、各報告セグメントでほぼ増収となった一方で、原材料費、動力費などの価格高騰で上昇した製造コストや仕入コスト、また、販売コストにおいても広告費や運賃の値上がりなど上昇した全てのコストを売価に転嫁しきれない状態となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,850百万円(前年同四半期比15.7%増)となり、営業利益は、1,070百万円(同23.9%減)、経常利益は、1,205百万円(同13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、801百万円(同8.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は順調に推移し、輸出販売も北米を中心に好調に推移いたしました。一方で、海外を中心に価格改定を実施したものの、原材料及びエネルギー価格の大幅な値上がりにより生産コストが上昇した影響で減益となりました。

この結果、売上高は、7,396百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は、350百万円(同64.0%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、カプセル用を中心に好調に推移し、ペプタイド販売は、健康食品市場の世界的な伸張を背景に国内外ともに順調に推移した一方で、原料価格は輸入為替の影響もあり上昇し続け、販売価格の調整を段階的に実施しているものの、コストアップを吸収できるまでに至っておらず、利益面では微増となりました。

この結果、売上高は、8,895百万円(同16.2%増)、営業利益は、443百万円(同4.4%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品の販売は、スキンケア通販市場での競争が激しさを増して苦戦を強いられましたが、健康食品「ニッピコラーゲン100」は引き続き健康志向の高まりを背景に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、4,874百万円(同9.5%増)、営業利益は、616百万円(同44.3%増)となりました。

④ 皮革関連事業

ハンドル用革の販売は、上海のロックダウンの影響などで出荷が滞り減収となりました。一方で、靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに行動制限の緩和に伴い需要が回復傾向となり増収となりましたが、原材料費、加工費、輸入為替などコストの上昇を売価に転嫁しきれない状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、5,511百万円(同15.5%増)、営業利益は、34百万円(前年同四半期は営業損失65百万円)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場として有効活用を図っておりますが、賃貸契約の一部終了により賃貸収入は減少いたしました。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばにおいては「難波中二丁目開発計画(仮称)」を本格始動しており、ホテル及びオフィスビルは2023年1月10日に竣工を迎えるなど、新規事業を着実に推進しております。

この結果、売上高は、632百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は、478百万円(同5.1%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物は、コンテナ不足による物流の滞りが解消傾向となり、外食産業向けのイタリア輸入食材は、行動制限の緩和により需要の回復が進みました。また、バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、6,539百万円(同24.2%増)、営業利益は、306百万円(同27.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、70,941百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,524百万円増加しました。これは主に、未収還付法人税等が488百万円減少しましたが、現金及び預金が905百万円、受取手形及び売掛金が1,254百万円、商品及び製品が552百万円、原材料及び貯蔵品が556百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、36,039百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,618百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1,028百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,585百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、34,902百万円となり、前連結会計年度末と比べ906百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が628百万円、為替換算調整勘定が215百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794	7,700
受取手形及び売掛金	7,862	9,116
商品及び製品	7,176	7,728
仕掛品	630	650
原材料及び貯蔵品	1,354	1,911
未収還付法人税等	488	-
未収消費税等	192	368
その他	548	447
貸倒引当金	△42	△58
流動資産合計	25,005	27,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,255	7,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,236	952
土地	28,522	28,522
リース資産(純額)	50	36
建設仮勘定	934	1,220
その他(純額)	185	163
有形固定資産合計	39,184	38,722
無形固定資産		
リース資産	67	45
その他	201	205
無形固定資産合計	268	251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,626
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	74	83
破産更生債権等	3	3
その他	515	428
貸倒引当金	△67	△54
投資その他の資産合計	3,958	4,100
固定資産合計	43,410	43,074
繰延資産	0	0
資産合計	68,417	70,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660	9,246
短期借入金	6,239	6,369
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	52	47
未払法人税等	143	154
未払消費税等	42	32
賞与引当金	439	237
役員賞与引当金	41	25
その他	2,199	2,344
流動負債合計	15,919	18,558
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	9,659	8,630
長期末払金	488	369
リース債務	71	37
繰延税金負債	1,568	1,614
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	572	613
退職給付に係る負債	2,174	2,174
資産除去債務	6	6
その他	216	289
固定負債合計	18,501	17,480
負債合計	34,421	36,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	18,377	19,006
自己株式	△38	△38
株主資本合計	24,673	25,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	753
繰延ヘッジ損益	64	△5
土地再評価差額金	7,806	7,806
為替換算調整勘定	344	560
退職給付に係る調整累計額	△133	△116
その他の包括利益累計額合計	8,738	8,997
非支配株主持分	583	602
純資産合計	33,996	34,902
負債純資産合計	68,417	70,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	29,246	33,850
売上原価	21,765	26,053
売上総利益	7,481	7,797
販売費及び一般管理費	6,074	6,726
営業利益	1,407	1,070
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	77	83
為替差益	4	122
持分法による投資利益	-	14
その他	31	45
営業外収益合計	115	267
営業外費用		
支払利息	97	99
手形売却損	17	18
持分法による投資損失	4	-
その他	15	14
営業外費用合計	134	132
経常利益	1,387	1,205
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	-	5
会員権売却益	-	0
国庫補助金	-	4
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	4
投資有価証券評価損	79	-
出資金評価損	0	-
出資金売却損	-	5
土地開発関連費用	18	-
特別損失合計	99	10
税金等調整前四半期純利益	1,296	1,205
法人税、住民税及び事業税	134	305
法人税等調整額	270	59
法人税等合計	404	364
四半期純利益	891	841
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	801

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	891	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	97
繰延ヘッジ損益	△17	△89
為替換算調整勘定	149	215
退職給付に係る調整額	22	16
その他の包括利益合計	△15	239
四半期包括利益	876	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,060
非支配株主に係る四半期包括利益	15	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。